

せんだい MINING REPORT

今回の分析テーマ 大学進学・就職に伴う人口移動

分析の目的と内容

第2号では、大学進学・就職に伴う人口移動に焦点を当てる。少子高齢化が急速に進む中、若い世代の人口移動は自治体にとって、非常に重要な問題であり、各地域とも若年世代の人口増加策に力を入れている。

しかし、東京都などを中心とする大都市圏への進学集中が止まらず、若年層の地方からの転出が後を絶たない。そこには、全国的な大学偏在の構造的要因

があると考えられる。また、大学卒業後の就職においても、地方からの転出が著しい。

今回は若年層が移動するきっかけである大学進学・就職に注目し、統計データから分析を行う。

なお、このレポートでは、大学の魅力や定員割れに関する部分は取り上げず、地域の大学の構造的部分を中心に考察を行う。

大学進学における東京一極集中の現実

- 東京都の「大学生吸収力」は圧倒的に大きい
- 全国の「大学生吸収力」を比較すると、宮城県は全国第7位

構造的東京一極集中

まず最初に、「大学生吸収力(※)」という概念を設定し比較を行った。国内でこの数値がプラスの地域は表1の10都府県だけである。これによると、東京都は理論上、地元進学者を全員受け入れられ、さらに他の地域からも、66,000人以上の学生を吸収することが可能である。次に、表2は「大学生吸収力」のマイナスが大きい地域10県を表したものである。例えば、静岡県では9,000人超の大学進学者を地元大学で吸収できず、県外の大学に進学せざるを得ない状況にあると言える。「大学生吸収力」が

マイナスとなっている全地域の合計人数は101,514人となり、このうちの実に65%(66,221/101,514)が東京都に吸収される。

このように、大学進学において、構造的要因により、県外の大学に進学せざるを得ない状況が生じるなど、地域によって偏りが出ている。

学都仙台を擁する宮城県は「大学生吸収力」が1,229人のプラスで全国でも7番目。上位7道府県のうち3番目の神奈川県を除く6地域は旧帝国大学の所在地である。

表1

順位	都道府県	大学生吸収力
1	東京	66,221
2	京都	17,761
3	神奈川	5,091
4	大阪	4,128
5	愛知	3,418
6	福岡	2,008
7	宮城	1,229
8	滋賀	1,198
9	石川	445
10	岡山	15

表2

(出典)表1・2：文部科学省 平成26年度学校基本調査(速報値)

順位	都道府県	大学生吸収力
47	静岡	▲ 9,014
46	茨城	▲ 7,907
45	長野	▲ 6,049
44	三重	▲ 5,112
43	岐阜	▲ 5,056
42	福島	▲ 4,652
41	栃木	▲ 4,496
40	新潟	▲ 3,994
39	千葉	▲ 3,291
38	兵庫	▲ 3,161

(※) 地元の高校を卒業した大学進学者全員が地元大学進学を希望すると仮定した場合、地元の大学でこの希望者をどれだけ吸収できるかを表した。

これがプラスであれば、この希望者全員を地元の大学で吸収でき、かつ、他地域の学生も受け入れられるだけの構造的余裕があると見なした。

学都仙台・宮城の現状を診る (1) 札仙広福を含む自治体や東北6県との比較

- 「大学生吸収力」がプラスなのは宮城県と福岡県
- 宮城県内大学の入学者は80%超が東北出身者
- 東北6県所在高校出身者の過半数は東北の大学に進学
- 平成26年度は5,000人超が東北から東京へ進学

次に、地方中枢都市である札幌市・広島市・福岡市と仙台市を含む道県や東北各県の現状を比較し、学都仙台・宮城県の現状を分析する。

4道県の大学進学における特徴

図1は「大学生吸収力」の比較である。北海道と福岡県はどちらも大学が30校以上あるが、「大学生吸収力」で見ると、結果が分かれている。図2は地元大学への進学率の比較である。4道県内の高校を卒業し、地元大学に進学した学生の割合は北海道が70%近くになっており、福岡県も60%を超えているが、宮城県と広島県は50%台に留まっている。このことは宮城県は東京圏と、広島県は関西圏と地理的に近接していることが関係していると考えられる。

東北6県の大学進学者の動向

表3は東北6県と東京都の大学進学者数と大学入学者数の内訳を表したものである。宮城県内の大学入学者の80%超が東北からの進学であるなど、東北の高校出身者はその過半数が東北の大学に進学している。一方、東北から東京の大学に進学した人数(黄色部分)は5,353人^{※1}であるのに対し、東京都から東北の大学への進学者(桃色部分)は421人^{※2}しかない。差し引き約5,000人が大学進学による東京への転出超過と言える。ただ、このような状況の中でも、東北から宮城県内の大学に進学する学生(緑色部分)も3,630人^{※3}おり、学都仙台が若年層における東北地方のダム効果として機能していることを裏付けている。

(出典) 図1～2・表3: 文部科学省 平成26年度学校基本調査(速報値)

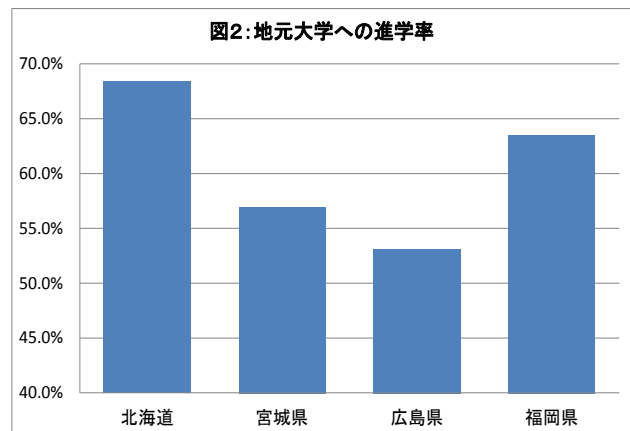
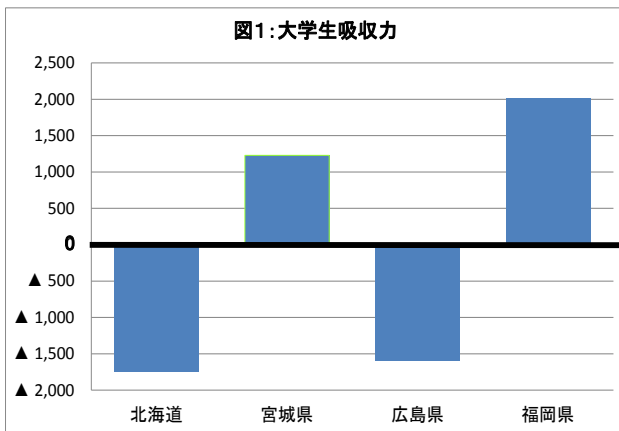


表3

		大学進学者数	出身高校の所在地						
			青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	東京
大学入学者数			5,049	4,662	10,188	3,874	4,456	7,870	75,156
大学の所在地	青森	3,188	1,794	288	81	225	53	26	20
	岩手	2,575	273	1,273	315	160	70	68	31
	宮城	11,417	523	807	5,800	553	844	903	209
	秋田	2,070	115	148	86	895	71	44	54
	山形	2,672	82	137	555	98	844	186	41
	福島	3,218	48	112	237	85	163	1,519	66
	東京	141,377	667	538	1,148	598	728	1,674	48,550

※1: 東北6県から東京都内大学への進学者5,353人: 667人(青森)+538人(岩手)+1,148人(宮城)+598人(秋田)+728人(山形)+1,674人(福島)
 ※2: 東京都から東北6県内大学への進学者421人: 20人(青森)+31人(岩手)+209人(宮城)+54人(秋田)+41人(山形)+66人(福島)
 ※3: 東北5県から宮城県内大学への進学者3,630人: 523人(青森)+807人(岩手)+553人(秋田)+844人(山形)+903人(福島)

学都仙台・宮城の現状を診る (2)大学等卒業・就職による若年層の人口移動

- 宮城県内の新規大卒者の地元就職率は40%強と、北海道・広島県・新潟県に比べ低く、大学院生を含めると更に低下か？
- 宮城県における22・24・25歳の年齢層の人口移動では、いずれも県外への転出超過
- 各道県所在の企業等数と地元就職率には強い相関関係がある可能性が高い

前項では、大学進学に伴う人口移動について分析したが、ここからは大学等を卒業した者の人口移動について分析する。しかし、多くの自治体・労働局では地元大学生が地元就職した人数や比率等を公開していないため、現時点で入手できた資料について分析する。

地元就職率の比較

図3は、平成26年3月に大学を卒業した者の地元就職率をグラフ化したものである。ここで地元就職率とは、就職した卒業生の中でその大学が所在した都道府県に就職した者の割合である。

宮城県では、この割合が約42%に留まっており、残りの卒業生は就職をきっかけに県外に転出していると言える。

一方、残りの3道県は、過半数が地元就職しており、とりわけ、北海道の地元就職率は66.5%となっている。入手できた資料の関係から、全ての指定都市で比較したものではないが、他の地域と比べ、宮城県は地元就職率が低い傾向がある。

仙台における年齢別人口移動の特徴

前段における地元就職率は大学院卒者を含んでいないが、仙台市内の学生の就職先動向をより詳しく把握するため、大学院生も含め検討を行う。仙台市内の大学の特徴として全体の過半数の学生が理系の学

部・学科に所属していることがあげられ、これは就職先の選定に大きな影響を及ぼしている。

例えば、平成25年度の理系学部・研究科卒業生を見ると、就職動向内訳を確認できた大学では県外就職の割合が顕著である。特に、東北大学における平成25年度理系大学院卒者は、卒業生1,221人中1,150人が県外へ就職しており、割合では95%近くに上っている。したがって、労働局資料より作成した地元就職率に大学院卒者も加味すると、宮城県における地元就職率はさらに低くなると考えられる。

このことを踏まえて、仙台市の就職年齢における人口移動を、震災前の平成22年データで検討する。大学・大学院卒者を多く含む22・24・25歳の中で、合計人数(黄色部分)において仙台市への転入超過となっているのは、22歳のみである。転入・転出者数の構成は、これらの年齢とも宮城県内の他都市から仙台市への移動は転入超過(青色部分)であるが、仙台市から県外へは転出超過(オレンジ色部分)である。前述したように、大学院修了者が大量に県外に転出することもあり、仙台市の人口は24・25歳において転出超過が大きくなっていると考えられるだろう。この他、仙台市内の大学等は東北各県からの進学者も多いため、地方の学生をせき止めるダム効果が逆に働いて、就職を期に地元に戻る学生も一定程度存在すると考えられる。

(出典)図3:各労働局報道発表・統計資料、労働局への直接聴取による
表4:仙台市統計資料

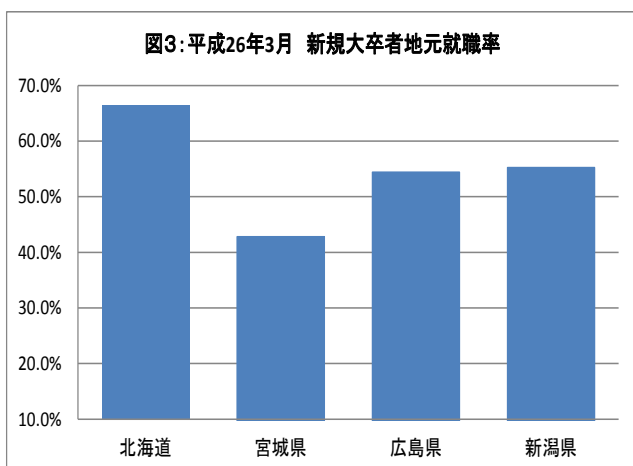


表4:平成22年 仙台市人口動態

(単位:人)

		22歳	24歳	25歳
転入	県内市外	570	416	465
	県外	2,085	1,348	1,281
	合計	2,655	1,764	1,746
転出	県内市外	350	350	409
	県外	2,143	1,659	1,565
	合計	2,493	2,009	1,974
転入一転出	県内市外	220	66	56
	県外	▲ 58	▲ 311	▲ 284
	合計	162	▲ 245	▲ 228

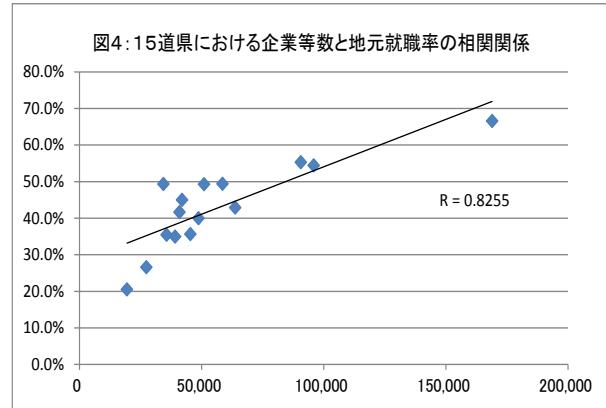
地元就職率に影響を与えるものは何か？

まず、地元にある企業等数と地元就職率の関係を見てみる。平成24年経済センサスより得られた企業等数と地元就職率を確認できた15道県について、その関係性を比較してみた(図4)。一般に、二つのデータ群の相関係数が $0.7 < |R| < 1.0$ の場合は強い相関があると考えられるが、今回の企業等数と地元就職率の相関係数は $R=0.8255$ であり、強い相関関係が確認できた。

次に、仙台市に目を向けると、本市の企業はサービス産業等の労働集約型が特に多く、理系の就職先は比較的少ないと考えられる。東北から多くの学生が集まり、大学・大学院を通じて高度な知識を身につけた若年層が、就職先がマッチングしない等の理由で宮城

(出典)図4:各労働局報道発表・統計資料、総務省・経済産業省
「平成24年経済センサス-活動調査」

県・仙台市から首都圏等に流出することは現状の課題であろう。これらの若年層が宮城県・仙台市に就職し、地域に留まってもらうためには、知識集約型の産業にも力を入れていく必要がある。さらに、サービス産業の高付加価値型を進めるためには、この産業への積極的な理系人材の活用が考えられる。



考察

- 大学生は東京への一極集中が顕著だが、仙台市にも一定のダム効果は存在
- 地方に大学進学者を受け入れられない構造の転換が必要
- 地元就職したいニーズと雇用環境のマッチングに向けた整備と息の長い産業政策が必要

大学生の東京一極集中と仙台のダム効果

「大学生吸収力」の考察において、東京都は理論上、大学進学を希望する地元高卒者を全員受け入れられて、かつ、他地域から66,000人以上を吸収できるとした。しかし、実態としては、2ページ目の表3のとおり、東京都内の大学入学者数141,377人に対し、都内の進学者は48,550人であり、その差である約93,000人は他の地域から東京都への進学者であることが示された。

学都仙台・宮城県に目を向けると、大学進学先として東北地方のダム効果の役割を果たしており、宮城県内に若年層が増える傾向にある。

地方から若年層が転出してしまうことは、地方経済等も含めた地域活性化にマイナスであることを踏まえると、各地域において、まずは大学進学者をより多く受け入れられる構造へと転換させる必要があるのではないかと。

地元就職率の向上はマッチング政策とともに息の長い取り組みを

一方で、「出口」とも言うべき地元就職率を見ると宮城県は他の自治体に比べて低く、特に仙台市では大学院生の修了年齢時に県外へ大量に転出しており、「育成した人材の流出」という問題がある。

このため、まず短期的には地元就職を希望する宮城県出身者等のニーズをしっかりと把握し、地元の成長力のある企業を見つけながら、これらの企業と学生との効果的なマッチング策を構築することが必要であろう。

更に長期的には、地元就職率は企業数に影響を受ける可能性が高い。このため、起業の促進を始め、企業の本社・事業所、企画・研究部門等を増加させる取り組みを着実に進めるとともに、理系学生が多い仙台市では、主産業であるサービス産業と理系学生を融合させ、サービス産業のイノベーションを誘発するような取り組みも今後検討する必要がある。

【参考文献と資料】 文部科学省 平成26年度学校基本調査(速報値) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」
各労働局報道発表・統計資料 仙台市統計資料 仙台市内所在各大学ホームページ
長谷川誠(2013)『大学全入時代における大卒就職問題の背景にあるもの』佛教大学大学院紀要 第41号
関口悠行・小林隆史・大澤義明(2013)『大学進学地の地元志向に関する時空間分析』
村山詩帆(2007)『大学教育機会の地域間格差の再検討』佐賀大学教育年報 第3号
佐藤広志(2013)『大学進学行動が及ぼす地域要因』関西国際大学研究紀要 第14号
清水昌人(2013)『大都市圏における転出入と大学への進学移動』

【編集後記】今回は、若年層の人口移動のきっかけとなる大学進学と就職に焦点を当てました。今後は、若年層の雇用にも密接に関係する産業構造などについても分析していく予定です。

【編集・発行】仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1 電話 022-214-1268 FAX 022-214-8037
ホームページ: http://www.city.sendai.jp/soshiki_link/1214182_2698.html